

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	保健福祉課・社会福祉担当
---------	--------------

作成年月日：平成30年 9月28日

施策名	4 - (3) - ⑤ 地域福祉活動の推進		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	4. 健康で自立した暮らしを支える保健福祉と医療の整ったまちづくり	(3) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	⑤地域福祉活動の推進
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが住み慣れた地域で共に支え合い、安心して自立した生活を継続できるよう町と連携のもと、必要とされる福祉事業の実施に向け、又、地域福祉活動を促進するため、社会福祉協議会の活動の支援継続に努めます。 ● 高齢者事業団への情報提供・発信に努め、会員加入の掘り起こしや多様な就労先の創設をさらに進め、高齢者福祉の一翼を担う事業団の安定した運営が可能となるよう、将来的な財政面での自主運営化を見据え、支援の継続に努めます。 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉の推進を目的に、行政のみでは行き届かない多様な福祉ニーズへの対応や地域の特性を踏まえ、町の福祉施策と連携した事業を実施している社会福祉協議会に対し、事業費等の一部を補助し、活動の支援を行っています。 ● 高齢者事業団では、就労の場の提供を通して、高齢者の社会参加や生きがいがづくりを進めています。現在120人程の会員が登録し、自分の能力と経験、体力に合った業務（草刈・剪定作業や施設管理業務、除雪作業など）に従事しています。本町においても高齢化の進行が見られる中、就労の機会を創設・提供できる事業団の運営に町として必要な支援を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉ニーズが多様化・複雑化する中、地域住民が共に支え合い、安心して暮らし続けることが出来る地域社会の実現に向け、社会福祉協議会にも新たな役割・機能が求められています。 ● 高齢者世帯や農業生産法人などからの業務依頼が増加傾向にありますが、民間業者と異なり危険を伴う機械作業・業務は受けられないことや指定管理者制度に伴う大口業務の減少、さらに会員の高齢化やなり手不足もあり、人員の手配に苦慮する状況にあります。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化
	地域福祉活動を推進するため、社会福祉協議会では、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各種事業を展開しているが、誰でも気軽に参加でき、楽しく交流を深めることのできる「ひだまりサロン」は、地域コミュニティーの場として参加者同士のつながりを深めることのできる事業であり、その参加者数を代替指標として設定している。			成果指標 (総合計画・施策評価)			可能
				代替指標 ※成果指標がない場合			指標の設定
				ひだまりサロン参加者数			○ 可能
				※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。			不可能
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H26	H27	H28	H29	H33	
目 標	人	300	300	305	310	330	今年度は、前年度より開催回数が1回多い23回実施したこと、午後からのカラオケ参加者が増えたのが増加の要因となっている。
実 績	人	328	324	328	394		
達成率	%	109.3%	108.0%	107.5%	127.1%		
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会では、今年度から新たな定款に基づく組織体制のもと、事業の透明性の向上や財務規律の強化などを図ったが、地域福祉の推進役として、より効果的な福祉事業の実施が可能となるよう支援の継続に努める必要がある。 ・高齢者事業団では、今年度の会員数が7名増えたが、高齢化等により会員数は減少傾向にあることから、年々増加する業務依頼件数に対応するため、引き続き人材確保に努める必要がある。 	
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				B		
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						

3. 施策を構成する事務事業の評価		
【種類】 事務事業の種類	【必要性】 事務事業の必要性	【妥当性】 町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施設)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果											施策への 貢献度 <高い> <普通> <低い>		
事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業 評価結果 (方向性)		事業費(千円)	
					目標	実績						H29実績	H30予算
1	社会福祉協議会運営補助事業	(1)	保健福祉課	一般会員数	2,000	世帯	社会福祉協議会が実施する各種事業（在宅福祉サービス、ボランティア活動の推進、福祉団体活動の支援など）の事業費や運営基盤を担う事務局職員の人件費に対し補助を行い、地域福祉の向上に向け、当該団体の活動を支援する。	Ⅱ	Ⅱ	1 現状のまま継続	4,976	高い	
					2,049	世帯					5,816		
2	高齢者事業団運営補助事業	(1)	保健福祉課	就労延人数	1,000	人	高齢者の能力と経験を生かし、希望する仕事を通じて生きがいの充実や社会参加が図られるよう高齢者事業団が設置されており、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、町では事務局（現場統括）の人件費相当分の支援を行う。	Ⅱ	Ⅱ	1 現状のまま継続	1,484	高い	
					1,618	人					1,516		
年度別施策全体の事業費合計(千円)													
											H29事業費	6,460	
											H30予算	7,332	

②H30に実施した新規事務事業					
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)	
1					
2					
3					

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の妥当性 B ・社会福祉協議会は、公共性・公益性の高い団体（社会福祉法人）であり、在宅福祉サービスをはじめ、行政のみでは行き届かない福祉事業を補完し地域福祉の推進を担っていることから、その役割を發揮できるよう支援を継続して行く必要がある。 ・高齢者事業団は、高齢者数が増加する中、生きがいづくりや社会参加の場を創出・提供可能な団体として、その重要性は年々増していることから、新たな会員の確保に努めるとともに安定した事業運営が継続出来るよう支援する必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

4. 今後の方向性 ※外部評価（行政評価委員会）										
①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の 方向性	事業番号						平成30年度以降 の予算の方向性	
			A							
			B	1	2					拡大
			C							○ 維持
			D							縮小